

ギリシャの政治混乱

再選挙に突入することになったギリシャの政治混乱が、どこに向かうかは不透明だ。しかし、一つははっきりしていることがある。借金をかさねて福祉を維持するという政治モデルが崩壊したからだ。

ギリシャ債務市民監査委員会。ここまで増えた国の借金の原因を追及しようとする活動が続けてきた市民グループが、熱気を帯びてきた。支持を伸ばし続ける急進左翼進歩連合のチプラス党首が、政府債務を洗い直すと言い出したからだ。「正しい方向だ。協力したい」とメンバーの一人、レオニダス・パティキオティス氏(44)は言う。

彼らの狙いの一つは、政治家の責任追及だ。軍事費や五輪に必要な以上にお金を使ったのは。その一部は政治家の懐に入ったのではないか——。4月に

は、元防衛相が潜水艦購入での取崩しに關連した容疑で逮捕され、批判を集めた。

こうした政治家たちの問題は、ギリシャではこれまで「公然の秘密」だった。大問題にならなかつたのは、その政治家たちが福祉や公共投資、公的部門での就職など便益を広く社会にもたらしてきたからだ。

1970年代に軍事独裁体制が終わったギリシャは、民主化と福祉社会の建設に動いた。年金を充実させ、地方に病院をつくった。一方で、必要な税金を取る努力はしなかつた。80年には国内総生産(GDP)の23%と欧州でも低かつた政府債務残高は、90年には73%に膨らんだ。「借金民主主義」が生まれた。

ギリシャ国民にとって、政府はずっと便益をばらまいてくれる機関だった。それが危機をきっかけに、増税などで負担を迫る存在に変わった。

ギリシャは5年連続のマイナス成長のなかにある。「大半の中小建設業者はすることがない」(建設業者)、「大学の友人たちの7割は職がない」(27歳の失業者)。そんな窮状が、既成の政治家たちにノーを突きつける土壌になった。「人々の失望は深い。我々に支持が戻ってくるとは思えない」と、パパンドレウ元首相の側近だったパナリティス前議員は言う。

反既成政党の票を集めた各党が批判するように、緊縮財政は行き過ぎた面がある。しかし、国の信用を取り戻し、経済の自力をつける有効な手立てを示さない限り、危機は抜け出せない。

強い産業がある日本は、もちろんギリシャとは違う。しかし、借金民主主義が終わり、代わるべきものを見いだせないギリシャの政治は、日本にとっての反面教師でもある。

(編集委員・有田哲文)